

# 中間言語語用論における研究方法論の再検証 ——中間言語による、動的体系としての中間言語の測定——

伊藤 恵美子\*

キーワード: 中間言語, 研究方法論, 動的な言語体系, 滞日期間による分類

## 要 旨

学習者の第二言語を分析する場合、目標言語にどれだけ近づいているかという観点から、目標言語と比較する方法が一般的である。また学習者の第二言語が順調に習得されない場合、その原因を学習者の母語に求めることが多い。しかし、学習者の言語、すなわち中間言語は学習者の頭の中にあるシステムであり、時間の経過に伴って変化していくものである。したがって中間言語を静的に捉えて目標言語と比較しても、中間言語の連続する変化を詳細に解明することはできないと思われる。そこで本稿は目標言語や母語と比較するのではなく、中間言語自体を複数のステージにおいて分析することにした。

調査は談話完成テスト (Discourse Completion Test) を用い、日本では高等専門学校に在籍するマレーシア政府派遣留学生(来日3年目115名・来日2年目103名・来日1年目75名)、マレーシアでは日本留学予定のマラヤ大学の大学生80名、合計373名の有効回答を得た。

分析の結果、来日3年目の学習者グループと来日2年目の学習者グループの間では統計的な有意差が見られなかったのに対して、来日3年目の学習者グループと来日1年目の学習者グループの間では5%水準で、来日3年目の学習者グループと滞日経験のない学習者グループの間では0.1%水準で統計的な有意差が確認された。よって、学習環境が学習者の語用能力の習得に関与したと推測される。

中間言語の本質を鑑みれば、連続体である中間言語を便宜上、複数段階に分けてその差異を検討していくことは理に適うであろう。つまり、ある時点の中間言語を詳細に分析するには、中間言語を総体的に捉えて隔たりの大きい目標言語と比較するよりも、中間言語を発達の段階で細分化して、ある段階の中間言語と段階が一つ異なる中間言語と比較するほうが今まで表出されなかった事象を検出することができ、妥当なのではないかと考える。

## 1. はじめに

学習者の言語を分析する場合、目標言語 (target language) にどれだけ近づいているかという

\* ITO Emiko: 名古屋大学大学院国際開発研究科研究生。

観点から、学習中の言語を目標言語と比較する方法が一般的である。また、学習者の言語が順調に習得されない場合、その原因を学習者の母語に求めることが多いようである。しかし、学習者の言語は学習者の頭の中にあるシステムであり、時間の経過に伴って変化していくものである。つまり、学習者の言語は静的なものではなく、時間とともに変わっていく動的なシステムである。したがって学習者の言語を総体的に捉えて<sup>1</sup>目標言語と比較しても、学習者の言語の連続する変化を詳細に解明することはできないと思われる。中間言語を動的に捉え理解することは過去にも理論的にはなされてきたが、実際にデータを収集して分析を行った研究は筆者の知る限りない。そこで、本研究は学習者の言語を目標言語や母語と比較するのではなく、学習者の言語それ自体を滞り期間別のステージにおいて語用的側面から分析することにした。

学習者の言語を滞り期間で複数の発達段階に分けることの根拠に、学習環境が言語習得に及ぼす力が大きいことが挙げられる。学習環境と習得に関する先行研究には、Ellis (1994)、Kasper and Schmidt (1996)、長友 (2002) がある。Ellis (1994) は、学習者がネイティブスピーカーと同じようなポライトネス・ストラテジーが使える段階、すなわち母語と目標言語における文化の違いに目が向けられる段階に達するには、長い間第二言語環境にあつてその影響を強く受ける必要があると説く (Ellis, 1994: 181–182)。Kasper and Schmidt (1996) は、学習者の語用的能力 (pragmatic competence) に関して、文脈としての社会・文化的要因の作用を強く受けるので、外国語学習の環境よりも第二言語学習の環境のほうが促進されやすいと論じている (Kasper and Schmidt, 1996: 160)。長友 (2002) によれば、教室内での日本語学習と自然習得を比較すると、語用論 (pragmatics) 上必要な知識・能力については前者よりも後者において優位に習得されていく (長友, 2002: 14)。これら先行研究から、学習環境は第二言語の習得に影響を与える要素であると考えられよう。

## 2. 本稿の位置付け

### 2-1. 中間言語の概念

中間言語 (interlanguage) は Selinker (1972) が提唱した学習者の言語に関する仮説であり、同時期に Corder (1967) と Nemser (1971) も同じ現象に異なる側面から考察を行っている。

学習者の言語、換言すれば第二言語 (second language) は母語とも目標言語とも異なった言語体系であり、両言語の間に位置すると考えられることから、Selinker が「interlanguage」を造語したことは周知の事実である (Selinker, 1972: 214)。他方、Corder は第二言語の知識が流動的な状態にあつて常に変化する点に注目して、第二言語の特徴は「過渡的能力 (transitional

<sup>1</sup>「総体的」とは時間的な変化を考慮に入れず、静的なものとして捉えるという意味である。

competence)」にあると主張し (Corder, 1967: 166), Nemser は第二言語が目標言語から逸脱した不完全な体系であることから, これを「近似的体系 (approximative system)」と呼び, 第二言語は目標言語を目指して発達していく性質を有していると説明する (Nemser, 1971: 116). これらの研究から, 中間言語は, 固定されたものではなく流動的なものであり, 学習者が第二言語を習得する過程で内在的に構造化される体系, 目標言語に向かって発達していく動的な言語体系であると考えられる.

上述からわかるように, 中間言語は異なる二つの面から考察されており, 双方の見解がそれぞれの意味において中間言語という用語を使用している. つまり, 「中間言語」という用語はその中に異なる二つの意味を内包しているわけである. 第一の意味はある時点で学習者が構造化したシステム (an interlanguage) を指し, 第二の意味は時間の経過に伴い, 構造化したシステムが連なって形成する連続体 (the interlanguage continuum) を指す (Ellis, 1994; 350).

## 2-2. 先行研究の概観

語用論の定義は幾とおりもあるが, 現代言語学では語用論は「言語使用者の視点からの言語研究 (the study of language from the point of view of the users)」であると定義される (Crystal, 2003: 364). 音韻論 (phonology) や形態論 (morphology) や統語論 (syntax) など, 従来の言語学が言語内の閉じられた系を研究対象としているのに対して, 語用論は言語を開かれた系, つまり言語と言語外の世界の関係性を研究対象としている.

語用論が学習者の中間言語まで射程に収めている分野を中間言語語用論 (interlanguage pragmatics) と呼ぶ (Blum-Kulka, House, and Kasper, 1989). この新しい分野は, 発話行為理論 (speech act theory) を礎にして, 学習者の中間言語を語用論の視点から実証的に研究を行っている.

本稿は中間言語語用論の系譜に属し, 断り場面で見られたマレー語母語話者の「勧誘行為に対する返答」を分析対象とする. 以下では, 断り行為とマレー語母語話者に関する先行研究を概観する.

断りの先行研究としては, 日本人英語学習者を対象にした Takahashi and Beebe (1987), Takahashi and Beebe (1987) を発展させた Beebe, Takahashi, and Uliss-Weltz (1990) が代表的である.

上記の研究に見られる問題の第一は, 回答欄の下にリジョインダー (rejoinder)<sup>2</sup> と呼ばれる台

<sup>2</sup> 次の DCT (Beebe, Takahashi, and Uliss-Weltz, 1990: 71) では, Friend の 2 回目のことばがりジョインダーである.

A friend invites you to dinner, but you really can't stand this friend's husband/wife.

Friend: How about coming over for dinner Sunday night? We're having a small dinner party.

You: \_\_\_\_\_

Friend: O.K., maybe another time.

詞が付されていることである。リジョインダー付きの調査紙は、調査者が回答者を誘導していることになるだろうし、リジョインダーにより調査目的も回答者に知られてしまうことから、方法論において問題である(伊藤, 2003a; 2004a)。本稿ではこの点を改めてリジョインダー無しの調査紙を用い、分析対象を「勧誘行為に対する断り」ではなく「勧誘に対する返答」<sup>3</sup>と規定する。

第二の問題は、調査対象者が社会経験のほとんどない学生であるにもかかわらず、会話の場面に職場が数例設定されていることである。本稿は学生にとって現実的でない職場の場面を外して、表2に示したように、日本で留学生を送る上で遭遇するであろう場面(パーティとトランプに誘われる場面)と、留学生の意見を参考にしてマレーシアで日常的に性別に関係なく行われる場面(パーティと散歩に誘われる場面)を設定した(伊藤, 2001b; 2002a; 2002b; 2003a; 2003b; 2004a)。

マレー語母語話者に関する先行研究としては、伊藤(2001a; 2001b; 2002a; 2002b; 2003a; 2003b)の一連の研究が挙げられるが(脚注11を参照)、ここでは本稿の直接的な先行研究に当たる伊藤(2002a)と、日本語とマレー語の母語話者を比較した伊藤(2001b)について述べる。伊藤(2002a)は、マレー語を母語とする日本語学習者の語用的能力を統計手法を用いて分析した。滞日期間が異なる学習者4グループ・マレー語母語話者・日本語母語話者の発話に分散分析を施し、その後の検定は日本語母語話者を基準に学習者グループの発話が、日本語母語話者のそれからどのくらい隔たっているかをDunnettの両測検定で比較した。その結果、第二言語学習の環境より外国語学習の環境のほうが、学習者の発話は日本語母語話者との隔たりが大きいことが明らかになった。伊藤(2001b)は、勧誘に対する返答と依頼に対する返答において、相手に感じる心理的負担を日本語とマレー語の母語話者で比較した。分析の結果、勧誘に対する返答では統計的な有意差が認められなかったが、依頼に対する返答では有意差が認められたとある。これは、日本語とマレー語では社会文化的規範が勧誘に対する返答に関しては同程度であるのに対して、依頼に対する返答に関しては異なることを示していると解釈される。

### 2-3. 分析の枠組み

本稿における分析の枠組みは、Brown and Levinson(1987)のポライトネス理論(politeness theory)である。ポライトネス(politeness)<sup>4</sup>は、円滑な人間関係を確立したり維持したりする際に機能する言語的ストラテジーと定義される(宇佐美, 2001: 10)。ポライトネス理論で中核を成す概念はFTA(Face Threatening Act)である。人間には、他人に理解や称賛をされたいボ

<sup>3</sup> 同様の捉え方に「ほめに対する返答」がある(横田, 1986)。

<sup>4</sup> 「丁寧さ」と訳されている場合も見受けられるが、体系としての敬語と混同されることを防ぐために最近では片仮名で表記されることが多いので、本稿もそれに倣う。

ジティブ・フェイス<sup>5</sup>と、他人に邪魔されたくないネガティブ・フェイスの二つのフェイスを保ちたい欲求があり、この二つのフェイスを脅かすような行為を FTA と言う。FTA は、話し手と聞き手の力関係 (Power: P) と、話し手と聞き手の社会的距離 (Distance: D) と、相手にかける負担の度合 (Ranking of imposition: R) の和で表され、負担の度合は文化によって異なるとされている。心理的負担の度合が帰属文化の影響を受けるということは、ポライトネスは帰属する社会文化の一指標と捉えてもよいだろう (伊藤, 2002a)。そこで、本研究は、この文化によって異なる R に注目し、学習者のポライトネスの認識とその具現化の程度を測定して、日本語学習者の中間言語の変化を滞日期間の観点から分析することにした。

#### 2-4. 研究目的と仮説

本稿の研究目的は、中間言語の連続する変化を詳細に解明するために、目標言語や母語と中間言語を比較する従来の方法ではなく、中間言語を指標として中間言語を分析し、その結果から本稿の方法論が妥当なことを立証することである。具体的には、日本語母語話者の発話を基準にして学習者グループの中間言語を比較した伊藤 (2002a) を、来日 3 年目の日本語学習者の中間言語を基準にして、滞日期間で複数のステージ (来日 2 年目の日本語学習者、来日 1 年目の日本語学習者、滞日経験がない日本語学習者) に分けられた中間言語を分析した結果が支持することを示す<sup>6</sup>。2-2. で述べたように、伊藤 (2001b) によれば、日本語とマレー語では勧誘に対する返答に関する社会文化的規範は同程度なので、第二言語環境において中間言語は習得が促進されると推測され、基準データに日本語母語話者を使用しなくても不都合は生じない<sup>7</sup>。

仮説は、「学習者の中間言語におけるポライトネスは、滞日期間の長さに比例して習得される」である。

<sup>5</sup> positive は「積極的」、negative は「消極的」と訳されることもあるが (『外国語教育学大辞典』1999 など)、訳語のニュアンスが定義された意味を不明確にする場合もあるので、本稿では片仮名表記とする。同様の理由から、本稿は face も片仮名で表記する。

<sup>6</sup> 分析対象である学習者のデータは、本稿においては 1999 年から 2001 年にかけて 3 回収集した有効回答の合計であり、伊藤 (2002a) においては 1999 年に 1 回収集した有効回答なので、両研究におけるデータは同一ではない。

<sup>7</sup> 伊藤 (2005a) は、依頼に対する返答においてポライトネスは三次曲線的に習得されることを見出し、その理由として日本語とマレー語とでは依頼に対する返答に関する社会文化的規範が異なること (伊藤, 2001b) を挙げ、学習者の母語と目標言語の社会文化的規範を比較するステップを踏まなければ中間言語の推移を正確に分析することはできない、と結論づけている (伊藤, 2005a)。この結論より、目標言語圏での滞在が長くなるにつれて母語からの転移が減るとする説 (Olshtain Blum-Kulka, 1985 など) も、それに反対する主張 (Takahashi and Beebe, 1987) も母語話者間の比較をしていないので分析が不十分であること、学習者の言語が上達しないケースを化石化の一言で説明できないことが理解される。本稿は、社会文化的規範に近い勧誘に対する返答を分析対象としているので、学習者のポライトネスは滞日期間に比例して習得が進むと考えられる。

表1 有効回答の内訳

対象者	母語	使用言語	調査国	回答数(複数回答)
J3	マレー語	日本語	日本	115 (32)
J2	マレー語	日本語	日本	103 (36)
J1	マレー語	日本語	日本	75 (0)
J0	マレー語	日本語	マレーシア	80 (0)

### 3. 調査

#### 3-1. 調査対象者

調査対象者は、工学を専攻するマレー語が母語の日本語学習者である<sup>8</sup>。調査対象者は滞日期間を指標として、来日3年目のマレー語母語話者(以下 J3 と略す)、来日2年目のマレー語母語話者(以下 J2 と略す)、来日1年目のマレー語母語話者(以下 J1 と略す)と、滞日経験がない日本語学習2年目の大学生(以下 J0 と略す)に分けられる。有効回答数は合計373名で、その内訳は表1のとおりである。

J0は、マラヤ大学(Universiti Malaya)で日本留学に備えて2年間の予備教育を受けている2年次の学生である。マラヤ大学では、東京外国語大学の『初級日本語』と研究社の『テーマ別中級から学ぶ日本語』を主教材に日本語能力試験2級合格を目指した日本語の授業のほかに、数学・物理などの教科も日本語で教えられている(飯塚, 1999)。課程修了時に日本の文部科学省により卒業試験が実施され、この試験に不合格の学生は留学資格が取り消される。J1・J2・J3は、日本全国の高等専門学校(National College of Technology)に在籍しているマレーシア政府派遣留学生である。高等専門学校に留学するには、マレーシア工科大学(Universiti Teknologi Malaysia)の予備教育課程(Pusat Persediaan Kajian Teknikal ke Jepun)で2年間日本語の授業と数学・物理などの教科を日本語で受け、日本の文部科学省の卒業試験に合格しなければならない。日本語の試験は日本語能力試験2級程度とされている。マレーシア工科大学の日本語の主教材は、東京外国語大学の『初級日本語』と『中級日本語』である。調査時点で高等専門学校派遣プログラムは終了予定となっていたので、マレーシア在住の調査対象者としてマラヤ大学の学生に調査を依頼した。調査を依頼した時、マラヤ大学ではまだ『テーマ別中級から学ぶ日本語』を

<sup>8</sup> マレー語(Bahasa Melayu)は国家統合の観点から、マレーシアでは憲法でマレー語と明記されているにもかかわらずマレーシア語(Bahasa Malaysia)が用いられ(小野沢, 1997; 鳥居, 1998)、インドネシアではインドネシア語(Bahasa Indonesia)と法定されている(インドネシア共和国憲法第36条)。本稿が調査・分析の対象とするのは、為政者の呼称を借りればマレーシア語の母語話者である。マレーシアはマレー系(マレー語で「土地の子」を意味する bumiputera と呼ばれている)・インド系・中国系から構成される多民族国家であり、民族によって宗教も文化的背景も異なる。しかも、ブミプトラ(bumiputera)の中にはキリスト教の信者もいる。そこで本稿は言語だけでなく宗教もコントロールして、分析対象をマレー語が母語でイスラームを信仰するマレー系マレーシア人に限定した。

使いはじめたばかりで、このテキストが学習者に与える影響を考慮に入れなくても大きな支障はないだろうと判断した。また、一般的に学部で行われている日本語教育に比べ、高等専門学校の日本語は必修科目という位置付けではあるが2年間(本稿の学習者では J1・J2 に該当し、J3 は日本語の授業はない)で5単位と少ない(伊藤, 2004c)。したがって、来日後の学習者の語用的能力は教室内の学習で著しく向上するというより、むしろクラブ活動や寮などで日本人学生との交流を通して自然習得されると考えるほうが妥当である。

本稿では、マレーシア政府がルックイースト政策 (Look East Policy)<sup>9</sup> で日本の高等教育機関に派遣している留学生を調査対象者としている。日本に派遣される学生のほとんどは、全寮制エリート中等学校の出身者である(伊藤, 2000a: 85)。マレーシアでは政府により小学校の6年修了時に試験 (Ujian Pelajaran Sekolah Rendah) が行われ、成績が優秀な生徒が選抜されて地域の全寮制エリート中等学校に入学する。この政府立の中等学校は1998年現在28校しかなく、小学生の上位5%程度の生徒しか入学できない状況にあるので(竹熊, 1998: 67)、調査対象者は母語や文化的背景に止まらず、学力レベルにおいてもある一定の均質的な水準にあると言える。その上、高等専門学校はいずれも郊外に立地し、学生は寮生活を基本としているので、来日後の留学生の生活環境も比較的近い。

### 3-2. 実施時期

調査は、日本とマレーシアで実施した。日本では1999年・2000年・2001年の3回、マレーシアでは1999年に1回、調査を実施した。

### 3-3. 実施方法

国内調査は、日本全国の国・公立<sup>10</sup>高等専門学校59校の教務主事に在籍するすべての留学生に対して調査を依頼し、調査紙を郵便で配布・回収した。調査紙の回収率は、1999年は69.5%、2000年は59.3%、2001年は50.8%であった。回収した調査紙のうち、マレー語母語話者のみを有効回答とした。調査は1999年から2001年に亘って実施したので、表1の回答数は延べ人数であり、同一学習者の複数回答は括弧内の数字で示した。

マレーシアでの調査は、筆者がマラヤ大学日本留学予備教育課程日本語科 (Ambang Asuhan Jepun, Pusat Asasi Sains, Universiti Malaya) を訪問して調査を直接依頼し、各クラス担任が

<sup>9</sup> 1981年に第4代首相に就任した Mahathir b. M. が、マレーシアを近代国家へ発展させるために日本や韓国などマレーシアの「東」にある国々に学ぼうと提唱した政策である(マハティール, 1995)。この政策に基づく具体的な事業計画の一つに、日本の高等教育を受けることが掲げられており、中等学校卒業試験の成績優秀者にはマレーシア政府派遣留学生として、日本の教育機関に留学できるプログラムが用意されている。

<sup>10</sup> 2004年4月に、独立行政法人国立高等専門学校機構 (Institute of National Colleges of Technology, JAPAN) に変更した。

クラス時間内に在籍者 111 名全員に対して調査紙を配布・回収した。

### 3-4. 手 続 き

調査紙は、談話完成テスト (Discourse Completion Test: DCT)<sup>11</sup> とフェイス・シートから構成される。DCT を [例 1] に示す。場面設定は表 2 のとおりである。本稿では勧誘に対する返答を分析対象にするので、調査紙の場面設定のうち該当する場面に関してのみ言及する。

[例 1] 担任の先生がパーティに招待してくださいました。しかし、その日は友達の結婚式に出席します。

先生： 今週の土曜日に私の家でパーティをするので、よかったら来ませんか。

私： \_\_\_\_\_。

表 2 場面設定

場 面	対話の相手	状 況
1	担任の先生	パーティに誘われる
2	親しい友達	トランプ / 散歩に誘われる
3	親しくない学生	トランプ / 散歩に誘われる
4	担当以外の先生 <sup>12</sup>	パーティに誘われる

本稿は、ポライトネス理論における P を対話の相手の地位で目上と同等の 2 水準、D を対話の相手との親疎関係で親しいと疎遠の 2 水準、R を文化差<sup>13</sup> と捉え J3・J2・J1・J0 の 4 水準として、2×2×4 の要因計画を立てた。

### 3-5. 分 析 方 法

分析は、DCT で得られた発話から意味公式 (semantic formulas) を抽出し、その意味公式

<sup>11</sup> 自然発話と比較すれば、調査紙という形態をとる DCT から得られる発話是不自然であると指摘する向きがある。しかし、変数をコントロールできる点と遠隔地のデータを多量に収集できる点において、DCT は自然発話に比べて極めて現実性の高いデータ収集の手段であり、事実上の主力方法であると言える (Gass and Selinker, 2001: 47)。また、6 種類のデータ収集の方法を統計的に検討した Yamashita (1996: 77) には DCT はデータの信頼性がかなり高く、発話の収集手段として有効であると示されてもいる。上述の先行研究を踏まえて、マレー語母語話者の発話行為を調査・分析する実証研究 (伊藤, 2001a; 2001b; 2002a; 2002b; 2003a; 2003b) の一環として、本稿は中間言語の研究を進めている。調査・分析の手順は、学習者が日本語を習得する上で障害となっている要因を面接調査で抽出し、それを基に調査項目を選定した。データはロールプレイと調査紙で収集し、分析はフォローアップ・インタビュー、統計分析、および記述分析の結果を統合して、研究の全容が構築できるように企図している。

<sup>12</sup> 調査対象者が在籍するクラスで、授業科目を担当していない教師を指す。調査対象者である学生にとって、担任の先生に比べると、担当以外の先生は社会的距離があり疎遠な存在である。

<sup>13</sup> Brown and Levinson (1987) のポライトネス理論は文化差を考慮していないという批判に対して、ポライトネス研究の第一人者と目されている宇佐美は、「同じ行為であっても、ある行為 x が相手にかかる負荷度の見積もりは文化によって異なる」ということを強調したい (宇佐美, 2001: 18)、と反論している。



表3 意味公式の分類

意味公式	意味機能	例
{結論}	直接的な表現の断り	行けない / 無理です / できない
{理由}	相手の意向に添えない旨の表明	友達の結婚式に出ますから
{詫び}	相手の意向に添えないことを負担に感じている旨の表明	申し訳ありません / ごめんね / 勘弁して / おこらないで
{関係維持}	相手との関係を維持したい旨の消極的な働きかけ	次回は行きます / また今度ね / 次は出席します
{共感}	相手の意向に添いたい心情の表明	行きたいけど / 残念ですが / したくないことはないけど
{感謝}	相手の行為により恩恵を受けたことの表明	ありがとうございます / ありがたいんですが
{情報}	相手の発話内容を確認	今週の土曜日ですか / 何時から? / 明日まで?
{条件}	断りの留保	レポートを書いてから / 時間があれば / 約束はしないけど
{承諾}	明確な承諾	行きます / やります / わかりました
{その他}	上記に該当しないもの	ちょっと... / あう... / えーと

を機能別に分類した<sup>14</sup>。意味公式は、Blum-Kulka and Olshtain (1984), Beebe, Takahashi, and Uliss-Weltz (1990), 生駒・志村 (1993), 藤森 (1994), 伊藤 (2001b; 2002a; 2002b; 2003a; 2004a) などで発話を分析するのに用いられている単位である。なお、意味公式は { } と表示する。

本稿は、伊藤 (2001b; 2002a; 2002b; 2003a; 2004a) の分類に従う。これは、(1) 断り研究の代表的な先行研究である Beebe, Takahashi, and Uliss-Weltz (1990) の分類、(2) Beebe, Takahashi, and Uliss-Weltz (1990) を日本語の分析に導入した藤森 (1994)、(3) 藤森 (1994) を修正してマレー語を分析した伊藤 (2001b; 2002a; 2002b; 2003a; 2004a) を踏まえている。表3が、発話の代表例とその意味公式の一覧である。

[例2] 担任の先生がパーティに招待してくださいました。しかし、その日は友達の結婚式に出席します。

先生： 今週の土曜日に私の家でパーティをするので、よかったら来ませんか。

私： すみません。今週の土曜日は私の友達の結婚式に出席しなければならなくて、本当にすみません。

[例2] は [例1] の回答例である。回答は、「すみません」が {詫び}、「今週の土曜日は私の友

<sup>14</sup> 意味公式の分類は筆者と協力者として行い、コーディングの一致度は87.4%であった。コーディングが一致しなかったケースに関しては、両者の判断基準を出し合って妥当性の高い基準のほうを採用した。

達の結婚式に出席しなければならなくて」が「理由」, 「本当にすみません」が「詫び」の意味機能を担っているので, 「詫び」「理由」「詫び」の三つの意味公式に分類される。意味公式は回答中で出現する度に各 1 として数値化し<sup>15</sup>, これを尺度として統計的に処理した<sup>16</sup>。

#### 4. 結果と考察

J3 の中間言語を基準にして滞日期間で複数のステージ (J2・J1・J0) に分けた中間言語を分析した結果が, 日本語母語話者の発話を基準にして学習者グループの中間言語を比較した伊藤 (2002a) を支持することを示すために, 伊藤 (2002a) で使われた分散分析と Dunnett による多重比較を用いる。Dunnett は一つのグループを基準にして, それに対応する他のすべてのグループを比較する方法である。伊藤 (2002a) は日本語母語話者を基準にしているので, 本研究では J3 を基準にして同様の結果が得られることを示す。

三要因の分散分析を行った結果, 地位(以下 A と略す)×親疎(以下 B と略す)×グループ(以下 C と略す)は 5% 水準で帰無仮説は棄却できず, 交互作用<sup>17</sup>は有意でなかった ( $F(3, 369) = 0.55, n.s.$ )。A×C も 5% 水準で帰無仮説は棄却できず, 交互作用は有意でなかった ( $F(3, 369) = 0.36, n.s.$ )。一方, B×C は交互作用が有意であったので ( $F(3, 369) = 8.08, p < 0.001$ ), その後の検定は行わなかった。

交互作用が, A×C で有意でなく B×C で有意であったので, 次に親疎関係の水準ごとに二要因の分散分析を行った。対話の相手が親しい場合に, A×C は 5% 水準で交互作用は有意でなかった ( $F(3, 369) = 0.21, n.s.$ )。主効果 A ( $F(1, 369) = 1.53, n.s.$ ) も, C ( $F(3, 369) = 1.09, n.s.$ ) も有意でなかった<sup>18</sup>。

対話の相手が疎遠な場合にも, A×C は 5% 水準で交互作用は有意でなかった ( $F(3, 369) = 0.68, n.s.$ )。しかし, A は 5% 水準では有意でなかったが ( $F(1, 369) = 2.71, p < 0.1$ ), C は有

<sup>15</sup> 量的分析を実施するにはデータの数値化が必要条件なので, 慇懃無礼や皮肉などは例外として, 一般的に発話の長さと言質は相関があるとされていることから (Beebe, Takahashi, and Uliss-Weltz, 1990; 生田, 1992; 1993; 藤森, 1994 など), 本稿では発話の長さを意味公式の頻度と看做し, データの数値化を行った。量的分析の推進については, 仮説検証による理論構築の必要性が論じられているもの (小柳, 1999: 15), 母語文化ごとの十分なデータを収集することが困難なため量的な検討を加えたものはあまり見られない (山口, 2001: 26), というのが現状である。そこで, 本稿は意味公式の頻度の観点からデータの分析および考察を行ってみた。

<sup>16</sup> 統計ソフトは「SPSS10.0」を用いて, 非対応型の検定を行った。調査対象者が同じなら「対応型」, 異なれば「非対応型」の検定が使われ, 「非対応型」より「対応型」のほうが検出力は高い。本稿の場合, J3 と J2 に対応型と非対応型のデータが混在しているため, 検出が厳しい非対応型の検定を用いた。

<sup>17</sup> ある従属変数に対する 2 個の独立変数の効果を同時に分析する場合, 一方の変数の条件によって他方の変数の効果が異なる時, 従属変数に対して 2 個の変数間に交互作用があると言う。交互作用が有意にある場合, それらの主効果に有意性はない。

<sup>18</sup> 対話の相手が親しい場合は統計的な有意差が見られなかったため, 親疎関係は別の機会に議論したい。

表4 Dunnettの両側検定による平均値の差

(I) グループ: 平均値	(J) グループ: 平均値	平均値の差 (I - J)
J2 : 2.88	J3 : 2.91	-3.03E-02 <sup>19</sup>
J1 : 2.63	J3 : 2.91	-0.28*
J0 : 2.53	J3 : 2.91	-0.38***

\*\*\*: 0.1% 水準で有意, \*\*: 1% 水準で有意, \*: 5% 水準で有意.

表5 TukeyのHSD検定による平均値の差

(I) グループ: 平均値	(J) グループ: 平均値	平均値の差 (I - J)
J0 : 2.53	J1 : 2.63	-0.11 <sup>20</sup>

\*\*\*: 0.1% 水準で有意, \*\*: 1% 水準で有意, \*: 5% 水準で有意.

意であった ( $F(3, 369) = 6.05, p < 0.001$ ). C が有意であったので, さらにグループの平均値について Dunnett の両側検定で多重比較を行った. 表4が, その結果である.

J3 との平均値の差において, J2 に関しては統計的な有意差が見られなかったが, J1 に関しては有意差が 5% 水準で確認され, J0 に関しては有意差が 0.1% 水準で確認された. J3 と J2 の間では有意差が見られなくて, J3 と J1 の間および J3 と J0 の間で有意差が見られたので, 学習環境, つまり滞日期間が学習者のポライトネスに影響を与えたと考えられる. これは, 日本語母語話者を基準にして分析した伊藤 (2002a) と同様の結果である.

しかしながら, 学習者の語用的能力と滞日期間の長さの関係をより厳密に議論するには J1 と J0 の間の差が有意であるかどうかを検討する必要がある. そこで次に, Tukey の HSD (Honestly Significant Difference) 検定を行った. Tukey の HSD は, 分散分析を行った後で差があると思われる場合にそれぞれの群の間ですべてのペアについて検定を行う方法である. 議論の核心は J1 と J0 の間の差が有意であるかどうかという点なので, 本稿ではこの点に関してのみ記す. 表5が Tukey の HSD の結果である.

表5からわかるように, J1 と J0 の間で有意差は見られなかった.

本稿の仮説は, 「学習者の中間言語におけるポライトネスは, 滞日期間の長さに比例して習得される」であった. 分析結果は, J3 と J2 の間および J1 と J0 の間の差は有意でないことを, J3 と J1 の間および J3 と J0 の間の差は有意であることを示した. つまり, 学習者のポライトネスは滞日期間に比例して習得が進むというより, むしろポライトネスは習得するのに1年では短すぎるが2年あればできるようになる, と解釈するのが自然である. よって, 仮説は全面的に支

<sup>19</sup> E-02 は 10 のマイナス二乗を意味する. したがって, -3.03E-02 は -0.0303 と同値である. 脚注 20 も参照されたい.

<sup>20</sup> 平均値は通常四捨五入した値を小数点以下 2 桁で表示するので, 表に示した J0 の平均値から J1 の平均値を減じた値と, 統計ソフトが出力した平均値の差が一致しないということもあり得る.

持されたとは言えない。

また、本稿の研究目的は、中間言語を指標として中間言語を分析し、その結果から本稿の研究方法論が妥当なことを立証することであった。本稿と同じように Brown and Levinson (1987) を研究の枠組みにして分析を行った伊藤 (2002a) は、第二言語学習の環境より外国語学習の環境のほうが、学習者のポライトネスは日本語母語話者との隔たりが大きいことを見出した。伊藤 (2002a) の学習者に関する分析は、学習環境が学習者のポライトネスに影響を与えたという点で本稿の分析結果と矛盾しない。よって、Dunnnett の両測検定と Tukey の HSD 検定を用いて中間言語それぞれを分析した本稿の方法論は、動的言語体系としての中間言語を分析するのに有効な手法と言えるだろう<sup>21</sup>。

本稿の方法論は実証的アプローチとして妥当性が高いと考えられるが、これを理論的に考察すると、以下ようになる。中間言語は、Corder (1967) や Nemser (1971) の説くように、時間が経つにつれて変化する言語体系である。この中間言語の本質を鑑みれば、連続体である言語体系を精査するには、分析の手続き上、中間言語を便宜的に複数段階<sup>22</sup>に分けてその差異を検討していくことは理に適う。現在、一般的に行われている方法、すなわち中間言語を総体的に一つの実体と捉えて、隔たりの大きい目標言語と比較する方法では、目標言語と中間言語の差異は見出されるが、中間言語の動的な特徴、換言すれば、中間言語研究の研究目的である中間言語の習得過程、内なる差異の発見が難しい。なぜなら、中間言語内の差異よりも目標言語と総体的に捉えた中間言語の差異のほうが絶対的な格差が大きいので、統計にかけた場合、差異の小さい中間言語内の違いは有意差として現れにくいからである。ゆえに、統計手法を用いてある時点の中間言語を分析する際、中間言語を便宜上発達段階で細分化して、ある段階の中間言語と段階が一つ異なる中間言語と比較するほうが今まで表出されなかった事象を検出することができ、妥当なのではないかと考える。

## 5. まとめと今後の課題

ポライトネス理論では、心理的負担の度合は帰属文化の影響を受けるとされていることから、ポライトネスは帰属する社会文化の指標と捉えることができる(伊藤, 2002a)。そこで、本研究は学習者のポライトネスの認識とその具現化の程度を測定して、マレー語を母語とする日本語学習者の語用的能力の程度を滞日期間の長さから調査・分析をした。その結果、対話の相手が疎遠な場合、J3 と J2 の間では統計的な有意差が見られなかったのに対して、J3 と J1 の間では 5%

<sup>21</sup> ただし、この方法は学習者の母語と目標言語の社会文化的規範が近い場合に有効な手段である。

<sup>22</sup> 本稿では滞日期間を指標にして、学習者を J0, J1, J2, J3 と 1 年ごとにグループ化した。

水準で、J3 と J0 の間では 0.1% 水準で統計的な有意差が確認されたので、滞日期間が学習者のポライトネスに關与したと推測される。

伊藤（2002a）には、学習環境が学習者のポライトネスに影響を与えたとある。上述のように本稿の結果は伊藤（2002a）の学習者に関する分析と矛盾しないことから、本稿は動的体系として中間言語の測定に關して研究方法論を再検証したと言えるであろう。

統計手段を有効に用いれば、中間言語の測定に母語や目標言語との比較は必ずしも必要ないのではないかと想定して、本稿は同一学習者を一部含むデータを対応のないデータ<sup>23</sup>として分析したが、今後は同一学習者のみを対象に中間言語の実体を習得の側面から探っていきたい。

#### 付 記

本稿は、平成 16 年度第 1 回日本語教育学会研究集会の発表原稿に加筆修正を大幅に施したものである。データ収集にご協力下さったマレーシア人学習者の方々、研究集会で貴重なご意見を下さった先生方、厳しくも示唆に富むコメントを下さった査読委員と統計がご専門の先生方に、心より感謝を申し上げます。

#### 参 考 文 献

- 荒井礼子・太田純子・桑原直子・亀田三保・木川和子・長田龍典・松田浩志（1991）『テーマ別中級から学ぶ日本語』、研究社。
- 飯塚達雄（1999）『マレーシアにおける日本語予備教育』、国際交流基金日本語センター。
- 生田少子（1992）「対話ディスコースにおける politeness strategy（その 1）」『明治学院論叢』495: 59-74。
- （1993）「対話ディスコースにおける politeness strategy（その 2）」『明治学院論叢』529: 59-71。
- 生駒知子・志村明彦（1993）「英語から日本語へのプラグマティック・トランスファー: 『断り』という発話行為について」『日本語教育』、日本語教育学会、79: 41-52。
- 伊藤恵美子（2001a）「マレーシア政府派遣留學生の対人コミュニケーション障害: 言語行動を面接から分析して」『異文化コミュニケーション研究』、愛知淑徳大学、4: 57-70。
- （2001b）「ポライトネス理論の実証的考察: 心理的負担の度合を中心に意味公式の数値的観点から」『日本語教育論集』、国立国語研究所日本語教育センター、17: 1-20。
- （2002a）「マレー語母語話者の語用的能力と滞日期間の關係について: 勧誘に対する『断り』行為に見られる工学系ブミプトラのポライトネス」『日本語教育』、日本語教育学会、115: 61-70。
- （2002b）「マレー語母語話者の中間言語に見られる語用的特徴: 断り表現における普遍性と特殊性」『ことばの科学』、名古屋大学言語文化研究会、15: 179-195。
- （2003a）「なぜマレー語母語話者は断らないのか?: アンケート調査とフォローアップ・インタビューから分析して」『ことばと人間』、横浜「言語と人間」研究会、4: 49-59。
- （2003b）「勧誘行為に対する断り方の選択をめぐって: 『マレー・ジレンマ』の検証」『言語文化学会論集』、言語文化学会、21: 75-84。
- （2004a）「マレー語母語話者のポライトネスの諸相: 勧誘・依頼行為に対する返答を中心に滞日

<sup>23</sup> 分析対象者が異なる人物の場合に「対応がない」、分析対象者が同一人物の場合に「対応がある」と言う。

- 期間の観点から」, 名古屋大学大学院国際開発研究科国際コミュニケーション専攻博士論文(未公開)。
- (2004b) 「中間言語の方法論再考: 語用的能力の測定に関して」『平成 16 年度第 1 回日本語教育学会研究集会予稿集』, 日本語教育学会, 21-24.
- (2004c) 「鳥羽商船高等専門学校における留学生教育: 専門課程に在籍する学生を対象に」『留学生教育』, 留学生教育学会, 9: 35-42.
- (2005a) 「目上の相手からの依頼に対する返答におけるポライトネス: その習得過程を探る試み」(審査中)。
- 宇佐美まゆみ (2001) 「談話のポライトネス: ポライトネスの談話理論構想」『第 7 回国立国語研究所国際シンポジウム報告書』 9-58.
- 小野沢純 (1997) 「マレーシアの言語と文化」, 小野沢純(編著)『ASEAN の言語と文化』, 高文堂出版社, 167-195.
- 小柳かおる (1999) 「条件文習得におけるインストラクションの効果」『第二言語としての日本語の習得研究』, 第二言語習得研究会, 2: 1-26.
- ジョンソン K.・ジョンソン H.・岡秀夫(監訳) (1999) 『外国語教育学大辞典』, 大修館書店。(Johnson, K., and Johnson, H. 1998. *Encyclopedic Dictionary of Applied Linguistics: A Handbook for Language Teaching*, Oxford: Blackwell Publishers.)
- 竹熊尚夫 (1998) 『マレーシアの民族教育制度研究』, 九州大学出版会。
- 東京外国語大学留学生日本語教育センター (1994) 『初級日本語』, 凡人社。
- (1994) 『中級日本語』, 凡人社。
- 鳥居 高 (1998) 「マハティールの国家・国民思想: 特集にあたって」『アジア経済』, アジア経済研究所, 39-5: 2-18.
- 長友和彦 (2002) 「教室内日本語学習の可能性と限界: 日本語の自然習得研究が示唆するもの」, 長友和彦(代表)『第二言語としての日本語の自然習得の可能性と限界(課題番号 12878043)平成 12~13 年度科学研究費補助金(萌芽的研究)研究成果報告書』, 9-18.
- 藤森弘子 (1994) 「日本語学習者に見られるプラグマティック・トランスファー: 『断り』行為の場合」『名古屋学院大学日本語学・日本語教育論集』 1: 1-19.
- マハティール b. M. (1995) 「私の履歴書」『日本経済新聞』, 日本経済新聞社, 11月1日~11月30日付け朝刊連載。
- 山口和代 (2001) 「留学生の日本語表現と文化の影響: イメージ調査と言語表現調査から」『世界の日本語教育』, 国際交流基金日本語国際センター, 11: 225-241.
- 横田淳子 (1986) 「ほめられた時の返答における母国語からの社会言語学的転移」『日本語教育』, 日本語教育学会, 58: 203-223.
- Beebe, L. M., Takahashi, T., and Uliss-Weltz, R. (1990) Pragmatic transfer in ESL refusals. In R. C. Scarcella, E. S. Andersen, and S. D. Krashen (Eds.), *Developing Communicative Competence in a Second Language*, 55-73. Rowley, MA: Newbury House.
- Blum-Kulka, S., House, J., and Kasper, G. (1989) Investigating cross-cultural pragmatics: An introductory overview. In S. Blum-Kulka, J. House, and G. Kasper (Eds.), *Cross-cultural Pragmatics: Requests and Apologies*, 1-34. Norwood, NJ: Ablex.
- Blum-Kulka, S. and Olshtain, E. (1984) Requests and apologies: A cross-cultural study of speech act realization patterns (CCSARP). *Applied Linguistics*, 5: 196-213.
- Brown, P. and Levinson, S. C. (1987) *Politeness: Some Universals in Language Usage*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Corder, S. P. (1967) The significance of learner's errors. *International Review of Applied Linguistics*, 5: 161-170.
- Crystal, D. (2003) *A Dictionary of Linguistics and Phonetics* (Fifth Ed.). Malden, MA: Blackwell.
- Ellis, R. (1994) *The Study of Second Language Acquisition*. Oxford: Oxford University Press.

- Gass, S. M. and Selinker, L. (2001) *Second Language Acquisition: An Introductory Course* (Second Ed.). Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Kasper, G. and Schmidt, R. (1996) Developmental issues in interlanguage pragmatics. *Studies in Second Language Acquisition*, 18: 149–169.
- Nemser, W. (1971) Approximative systems of foreign language learners. *International Review of Applied Linguistics*, 9: 115–123.
- Olshtain, E. and Blum-Kulka, S. (1985) Degree of approximation: Nonnative reactions to native speech act behavior. In S. Gass & C. Madden (Eds.), *Input in Second Language Acquisition*, 303–325. Rowley, MA: Newbury House.
- Selinker, L. (1972) Interlanguage. *International Review of Applied Linguistics*, 10: 209–231.
- Takahashi, T. and Beebe, L. M. (1987) The development of pragmatic competence by Japanese learners of English. *JALT Journal*, 8: 131–155.
- Yamashita, S. O. (1996) *Six Measures of JSL Pragmatics*. Honolulu: Second Language Teaching and Curriculum Center, University of Hawaii at Manoa.
- インドネシア共和国政府「インドネシア共和国憲法第 36 条」  
<<http://www.dfa-deplu.go.id/background/republic.html>> 2003 年 5 月 6 日参照 .